

平成27年度「支援機器等教材を活用した指導方法充実事業」成果報告書

| | |
|--------|--------|
| 団体名 | 石川県 |
| 研究開始年度 | 平成26年度 |

I 概要

1 指定校の一覧

| 設置者 | 学校名 | 障害種 |
|----------|----------------|------------|
| 石川県教育委員会 | 石川県立いしかわ特別支援学校 | 知的障害、肢体不自由 |
| 石川県教育委員会 | 石川県立錦城特別支援学校 | 知的障害 |
| 石川県教育委員会 | 石川県立小松瀬領特別支援学校 | 肢体不自由 |
| 石川県教育委員会 | 石川県立小松特別支援学校 | 知的障害 |
| 石川県教育委員会 | 石川県立明和特別支援学校 | 肢体不自由、知的障害 |
| 石川県教育委員会 | 石川県立七尾特別支援学校 | 知的障害 |

2 研究テーマ

特別支援教育における支援機器等教材の活用実践力の向上と校内推進体制整備

3 研究の概要

① 対象の障害

- ・ 肢体不自由、知的障害

② 児童生徒一人一人の障害の状態や特性等に応じた適切な支援機器等教材の選定方法及び指導方法の工夫

《ICT等活用実践力向上研究会の実施》

- ・ 年間6回の研究会を開催し、指定校6校から継続して15名が参加した。6校がそれぞれ持ち回りで会場校となる。
- ・ 内容は、講義・演習の他、研究授業及び授業研究会、実践事例検討で、講師は特定非営利活動法人支援機器普及促進協会理事長の高松崇氏が6回継続で昨年度に引き続き担当している。
- ・ 研究会では、障害特性に応じた機器の設定方法などの実践的な内容を多く取り上げ、教育の場面で応用ができる内容の演習が中心であった。研究会参加者の研究授業では、指導のねらいに応じた活用になっているかという視点での意見交換が行われた。実践事例検討では、研究会参加者が各指定校で実践した事例と校内での推進体制の工夫等を持ち寄り、協議を行った。

《各校における実践の展開》

- ・ 15名の研究会参加者は、各自が研究テーマを持ち、研究会で得た成果等を各指定校に持ち帰り、適切な支援機器等教材の選定方法や指導方法の工夫について実践研究を行った。

- ・ 実践事例1：高等部2年（知的障害、肢体不自由）

数学の授業で、「おおよその金額を支払うことがわかる」というねらいで、タブレット端末（「読み書き支援学習アプリ」、「文字入力支援アプリ」）、数字テンキーを活用した取り組

みにより、金額の理解が深まり、さらに活動量が増えることにつながった。

・実践事例2：中学部2年（肢体不自由、知的障害）

日常生活の指導で、「一日のスタートを意識する」「主体的に朝の会に参加する」「友達や教員を意識し、関わりあう力をもつ」というねらいで、タブレット端末（「コミュニケーションアプリ」「プレゼンテーションアプリ」「画像加工アプリ」）、タブレット端末画面操作補助装置、テレビ、セットアップボックス、スイッチ、VOCA、写真カードを活用した取り組みにより、生徒が主体的に取り組み達成感が高まることにつながった。

- ③ 児童生徒一人一人の障害の状態や特性等に応じた適切な支援機器等教材の作成、開発の充実
向上研究会の参加者は、実践事例に対するアドバイザーからの指導・助言、他の参加者からの参考意見をもとに、各種アプリ等の効果的な使用方法を習得し、教材活用のスキルを向上させた。

・実践事例3：小学部6年（肢体不自由）

社会の授業で、「開国後（明治時代）の国づくりを進めた人物の働きや人々の生活の変化について調べる」というねらいで、タブレット端末、タブレット端末画面操作補助装置、セットアップボックス、モニター、呼気スイッチを活用した取り組みにより、発言する回数の増加、発言内容の向上、主体的な授業への参加、協力する姿勢がみられるようになった。

- ④ 地域の幼・小・中・高等学校等における障害のある児童生徒のための支援機器等教材に関する指導助言及び成果普及の実施

《研修会等の実施》

夏季休業中に加賀地区、金沢地区、能登地区において、支援機器等教材に関する講演会及び実践事例検討会を行った。対象は、それぞれの地区の小・中学校特別支援学級担当教員、特別支援学校教員等である。

《実践事例の公開》

ICT等活用実践力向上研究会参加者の実践報告書及び具体的な活用事例を、石川県立いしかわ特別支援学校のホームページ上で公開し、さらに石川県教育センターが運用する情報共有サイトの指導事例データベースに掲載した。

- ⑤ 支援機器等教材の活用に関するアンケートの実施

支援機器等教材の活用に関して、学校の現状を把握し、これまでの取組の検証の資料とするため、指定校の教員に対して、6月と1月の2回アンケートを実施した。2年間の取組の結果、「良く活用している」「活用している」と回答する教員の割合が、初年度の59%から77%に伸びている。

課題としては、年代別アンケートの結果から、20代と50代の教員に活用しない割合が高い傾向が見られた。効果的な指導・支援の方策を模索しているが、見いだせないことが伺える。ベテラン教員には指導経験から機器に頼らずとも充実した指導・支援が可能との自負がみられる。更なる研修体制等の工夫が求められる。

4 研究の成果及び課題

① 研究の成果

○ ICT等機器活用校内中核教員の育成と校内教員の活用スキルの向上

ICT等活用実践力向上研究会に年間を通して参加した教員は、自己の活用スキルが向上し

た。また、研究会で得た内容を勤務校へ持ち帰り、ICT等機器活用拡大に取り組むとともに機器を活用しての効果的な指導・支援の在り方等について研究する等、障害のある児童生徒の学校生活の充実に大きく貢献した。

○ ICT等機器活用力の向上

ICT支援員から児童生徒の実態に応じた機器活用の目的や活用のタイミング及びアプリ選定等のアドバイスを受け、効果的な指導・支援につながった。

○ 地域の小・中・高等学校教員の活用意識並びに活用スキルの向上（センター的機能の充実）

地域の小・中学校特別支援学級担当者等に特別支援教育におけるICT等活用の有用性や効果的な実践事例を紹介することで、特別支援学級担当者等のICT機器等活用に関する専門性が向上した。

○ ICT等機器活用状況や実態把握

ICT等機器活用の意欲（思い）と実践（実行）がマッチしているかどうか、どのような場面で機器を活用しているか、機器活用の効果や課題は何か等、教員の意識をつかむことにつながった。アンケート結果は、各校の校内研修の講座内容を検討する資料になるとともに機器活用の障壁となっている要因等を把握することができ、今後の活用推進策を考案する上で参考となった。

○ ICT等機器活用の促進

指定校6校がそれぞれ成果報告書を作成することで、自校における成果と課題を校内に周知することができ、今後、校内での活用推進の方向性を考えていく良い機会となった。

② 課題

指定校6校全教員対象のアンケート調査（538名）からは、年代別では20歳代の若手教員と50歳以上のベテラン教員の活用頻度が少なく、性別では20歳代から50歳代までのすべての年代で女性の活用頻度が少なかった。教職年数が短い若手教員は効果的な指導・支援の経験が少なくどのような指導・支援が効果的であるのか迷いが見られ、ベテラン教員は、新しいものを活用しなくても十分な指導・支援ができるといった自負があり、機器活用推進の足かせになっている。また、女性は機器の運搬や接続、不具合等があった時等の対応に苦手意識があることが伺われた。